



日経ビジネスに見る「経済先読み・解説」 132号

経営コンサルタント 栗田 剛志 12.03.12

発行元：m9コンサルティング

<http://www.m9consulting.biz>

このメールマガジンは、今週発売となる日経ビジネスの中から気になった記事を選び、私なりの視点で考えたことについてお伝えするものです。会社での朝礼時のネタ、取引先との会話、同僚との間の話題づくりにお役に立てたらと思い、毎週月曜日に発信いたします。

「日経ビジネス2012年3月12日号 no.1632

『3・11～まだ見ぬ未来へ』より

【何もしなくていいから忘れないで】

東日本大震災から1年が経ちました。

復興の歩みは遅く、震災前の姿に戻ることもまだまだ時間がかかりそうです。

そもそも、「復興」とは、どういう意味なのでしょう。「復旧」との違いとは何なのでしょう。

「復興」の言葉の意味を調べてみると、「いったん衰えたものが、再びもとの盛んな状態に返ること。また、盛んにすること」となっています。

一方で「復旧」とは、「壊れたり、傷んだりしたものを、もとの状態にすること。また、もとの状態にもどること」となっています。

言葉のとおり、私たちが目指すのは「復興」であることに間違いありません。

道路や建物が元に戻ることも大事ですが、それ以上に地域が再び盛んな状態にならなければ意味がないのです。

真の復興とは何なのか。今週はそれについて考えていきたいと思います。

復興のために巨額のおカネが被災地に落とされています。義援金は過去最大の3098億円が集まり、すでに2800億円が被災者の方々の手に渡っています。

財政出動もすさまじい勢いです。計4次にわたる2011年度の補正予算と2012年度の予算により総額18兆円が復興に投じられます。これは、岩手、宮城、福島の前被災地3県における年間予算の7年分にあたります。

リーマンショック後、「過去最大の経済対策」が約15兆円であったことを考えれば今回の対策がどれほどの規模かということがわかります。

このおカネが地域経済を立て直す「真の復興」に結び付けばいいのですが、現地では一筋縄では解決できない問題がたくさんあります。

例えば、第3次補正予算に盛り込まれた「ふくしま産業復興立地補助金」。この補助金の対象となるには、以下の3点を満たさなければなりません。

- ①実質的に製造業
- ②土地の取得
- ③10年の事業継続

原発事故による放射能被害を受けた福島県南部の地域では、土壌汚染と風評被害に対応しようと、完全密閉型の植物工場野菜類を栽培する計画を立てました。使用する電力は水力や地熱などの再生可能エネルギーで賄う「最先端農業」に変貌させる計画です。

この地域は、高齢者福祉施設の県内最大の集積地でもあります。その特徴を活かして介護関連の研究開発拠点として一気に整備し、最先端の福祉拠点をも目指しています。

この計画には、植物工場の実績を持つ「スプレッド」という企業や「丸紅」「ニチイ学館」「セントケア・ホールディングス」など20社以上の企業が賛同しています。

風評被害と高齢化に苦しむ地域にとって、企業のそうそうたるメンバーが集まったオールジャパンプロジェクトは窮地から脱する一発逆転の計画でした。

しかし、残念ながらこのプロジェクトは目立った進展はみられていません。それは、なぜなのでしょう。

それが、前述した補助金の活用条件です。

放射能汚染の可能性をはらむ土地の取得はリスクが高く、なかなか購入には踏み切れません。また、これだけ変化が激しい昨今、立ち上がるかどうかもわからない新しい事業に対して10年間続けると言い切ることは難しいものです。

現在、事業に対する補助金は、被災企業の復旧が最優先となっているようです。

復興が進まないもう一つの理由として、人材の不足が挙げられます。プロジェクトを立案し、関係者を巻き込みながら推進していく人材が不足しているのです。

震災後、呆然と立ち尽くす被災地に、ゼネコンやコンサルティング会社から夢のような復興計画が持ち込まれています。その計画を実現するには、ヒト・モノ・カネが揃っていなければなりません。モノとカネを引っ張ることができたとしても、最も重要であるヒトが欠けていては、事業はうまく軌道に乗りません。

華々しい絵が描かれている復興計画が急速にしぼんでいくのは、熱意を持ったプロジェクトマネージャーがいないからです。誰が現場で汗をかくのかによって成否が分かれるのが現実です。

復興資金に対する被災地の自治体からは、レジャー施設や文化施設の建設や、老朽化した建物の建て替えといった要求もあるようです。

それが却下されると、「なんでもかまわれないと言ったじゃないか」や「使い勝手が悪い」といった非難が上がります。

施策を提供する側である国も、施策を使って復興を実行する地域も、それぞれ言い分があります。なかなか埋まらない溝は、お互いが「真の復興」についての共通認識が持てないことにある気がします。「復興とは何か」という前提の共有無しにいくら議論しても意味がありません。

先日、被災地の様々な企業が作った事業計画に目を通す機会がありました。どの計画も作り手側が一生懸命であることは読み取れるのですが、「おカネを投入することだけで実現できるのか」という視点で目を通すと、残念ながらその大半は難しいと言わざるを得ないものでした。

巨額といえども、大事なおカネです。あれこれ構わず投じるわけにはいきません。

震災から1年。あれだけの甚大な被害に対する復旧・復興には、1年間という時間はあまりにも短いものです。復興は始まったばかりです。私たち中小・小規模企業でも、被災地の復興のために役に立つチャンスはこれからもたくさんあります。

福島の人はこちらのようです。

「何もしなくていいから、忘れないで」

「忘れてないよ」と発信するだけでもいいのです。